

コラム Column

行政・研究間距離と 農業保護水準の国際比較

渡部 靖夫

所外の皆さんにはあまり関心のないことかもしれないが、こちら北区西ヶ原の政策研に勤務する職員にとって大きな関心事項の一つに、霞が関への移転問題がある。所長は本誌(No2, No4)において、行政部局と研究所の物理的距離は「近すぎず遠すぎず」が理想であり「霞が関がベストの居場所」との考え方を示しているものの、職員からは、霞が関移転によって例えば「行政部局の下請作業要員化」や「図書施設等の研究環境の悪化」といった事態を招くのではないかと懸念する声が多く聞かれる。

他方、郵政事業庁の公社化によって、現在同庁の庁舎2階にある政策研霞が関分室が立ち退かざるを得ないとの噂もある。これとも絡んで今後事態がどのように推移していくのか、我々にとっては大いに気がかりなところなのである。

さて、この問題の是非はともかく、以前から少々気になっていたことがある。それは、諸外国では我々と同じような農業政策研究機関が行政部局とどれくらい離れて立地してい

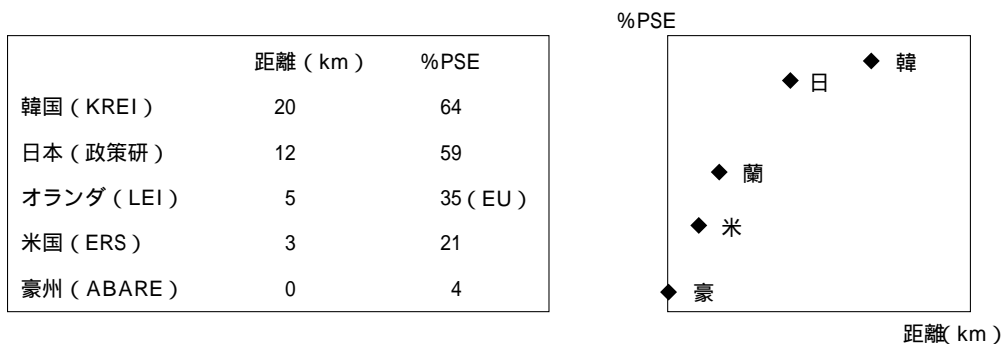
るのか、ということであった。そこで、知り得た範囲で簡単に各国の状況をご紹介したい。

まず、筆者自身が訪問したことのあるいくつかの研究機関について、おおよその距離(鉄道または道路)を推測してみると、豪州の農業資源経済局(ABARE)は同居で0km、米国の経済調査局(ERS)は数ブロック離れて約3km、韓国の農村経済研究院(KREI)は相当離れて約20kmとなった。さらに、他の主要先進国の状況について知見のある同僚に尋ねたところ、オランダの農業経済研究所(LEI)は約5km、ドイツの経営・農業構造・農村研究所(BAL)は400km以上、フランスの国立農業研究所(INRA)は各地に分散、英国およびカナダには同様の研究機関は存在しないとのことであった。

さて、これらをもとに何らかの実証分析ができないかと思いつき、下表のとおり各国における行政・研究間距離と農業保護水準(OECDの%PSE, 2001年推計値)を並べ、併せて図にも示してみた(ドイツについては異常値のため除外)。

もちろん回帰分析に耐えられるほどの標本数ではないが、かなりの相関がありそうに見える。ただし、「農業保護水準が下がると、政策研究機関は行政部局に引き寄せられる」、「政策研究機関が行政部局に近づくと、農業保護水準が引き下げられる」等々の解釈は読者の自由である。

いずれ正確な各国情報が集まれば、「農業政策研究機関の立地と農業保護水準に関する国際比較分析」とでも題する論文を執筆できるかもしれない(?)。各国の様子をご存知の方はお知らせいただけると幸いです。



主要国における行政・研究間距離と農業保護水準